

第 60 期

報 告 書

平成21年 4 月 1 日から

平成22年 3 月31日まで



東邦金属株式会社

主要製品

タングステン・モリブデン部門

電球・蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン、真空蒸着用ヒーターコイル、高純度タングステン線棒及び部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用発熱体及び部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、タングステン・モリブデンバックライト用部品

合金及び電気・電子部品部門

銅 - タングステン及び銀 - タングステン合金製品、タングステン接点、タングステン重合合金製品、ろう付け加工

超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、耐摩耗部品、鉋山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム

その他部門

各種焼結電極、溶湯測温用モリブデン合金シース他

株主の皆様へ

株主の皆様には益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜わり有難く厚くお礼申しあげます。

当社の第60期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における会社の現況と諸計算につきましてご報告申しあげます。

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

一 昨年のリーマン・ショックに始まる世界金融危機は、世界的な財政出動や金融緩和という異例の措置が奏功し、新興国を中心に悪影響を克服しつつあり、我が国経済においても生産の大幅な落ち込み、深刻な雇用情勢と所得環境の悪化等全般に厳しい状況で推移したものの、当事業年度後半からは在庫調整の進展と海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加、設備投資の下げ止まり等緩やかな回復傾向を辿りました。

当社を取り巻く環境においても当事業年度後半からは、依然として極めて低水準にはあるものの最悪期を脱して徐々に需要状況は好転してまいりました。

このような状況下、当社におきましては、経営再建に向け損益分岐点の引き下げと安定収益体質への強化を図るべく、生産拠点の統廃合による設備の効率運用、新生産体制の整備、人身体制の適正化、受注確保のための積極的な営業活動、より加工度の高い製品を収益の柱とするべく新製品の開発、及び報酬給与のカットを含めた社外支出削減等による収益構造の改善に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,590百万円、前期比23.8%の減収となりました。

損益面では、生産体制整備の進捗と生産回復に伴う費用効率の改善、従業員の削減及び工場閉鎖等による固定費削減効果によって、営業利益は66百万円（前事業年度は968百万円の営業損失）となりました。

新規借入の実施に伴う支払利息の増加、旧深川工場の遊休化による管理費用の計上等によって経常利益は16百万円（前事業年度は963百万円の経常損失）となりました。

また、旧深川工場の残存機械等の売却益17百万円、貸倒引当金の戻入額13百万円を特別利益に計上し、土壤汚染調査及び汚染土壌処理費用、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用、産業廃棄物処理費用等の環境対策費32百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は12百万円（前事業年度は3,129百万円の当期純損失）となりました。

売上高の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン製品は、レンジ用モリブデン加工品、タングステン及びモリブデン棒・磨棒、モリブデン線条、モリブデン板・板加工品が大幅に減少し、売上高は2,604百万円（前期比35.6%減）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が減少し、売上高526百万円（前期比23.2%減）となりました。その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高864百万円（前期比2.5%増）となりました。

電気・電子部門合計は売上高3,995百万円（前期比28.3%減）となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の海外向けスポット受注の増加により、売上高は595百万円（前期比30.7%増）となりました。

当期の配当につきましては、十分な原資を確保できず、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただき、復配の実現に向けて業績回復を確実なものとするべく全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の額は356百万円であり、主に生産拠点統合を目的とした移設設備の据え付け、既存設備の補修と建屋増設であります。なお、これらの資金は借入金及びリースでまかないました。

(3) 資金調達状況

工場統合に伴う設備等の移設、新設に係る費用及び新生産体制が本格稼働するまでの運転資金、希望退職者への退職金等事業構造の改善に要する資金として900百万円を借入金で調達いたしました。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期 (当事業年度)
	(平成19年 3月期)	(平成20年 3月期)	(平成21年 3月期)	(平成22年 3月期)
売上高 (千円)	7,866,585	8,131,121	6,026,998	4,590,934
経常利益 (千円) (は損失)	470,156	410,889	963,864	16,779
当期純利益 (千円) (は純損失)	227,619	238,898	3,129,469	12,640
1株当たり 当期純利益 (円) (は純損失)	9.76	10.26	134.40	0.54
総資産 (千円)	9,949,998	9,958,925	6,619,131	7,003,122
純資産 (千円)	6,162,702	6,146,297	2,799,815	2,884,344
1株当たり 純資産 (円)	264.45	263.89	120.28	123.93

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内政治の不安定化や失業率の高止まり、デフレ圧力の高まりによる需要の減退等不安材料はあるものの、海外経済の好調持続に依存した輸出の増加と、企業収益の改善による設備投資の増加によって緩やかな回復基調を維持するものと見込まれます。

当社は当事業年度を通じて生産体制の集約、固定費削減を中心とした収益構造の改善策に取り組み、需要の回復もあって前年度の大幅な経常赤字から経常黒字に転ずることができました。

しかしながら、この回復は一部製品のスポット受注に支えられた面があり、また2工場での生産体制の整備は途上であり、当社の安定的な収益体質への転換は道半ばであると認識しております。

また、低炭素化社会へ向けた地球規模での取り組みが活性化している中、照明分野においてLED（発光ダイオード）への転換の動きが加速しており、タンゲステン、モリブデンを使用する製品においても、より省エネ効果の高いHIDランプ（高輝度放電ランプ）、電球型蛍光灯への転換が進む等当社の事業環境は大きく変化しつつあります。

当社は、需要動向の変化を的確に捉えた新製品開発と商機の拡大に注力するとともに、当事業年度に引き続き効率的な生産体制の整備、外買材料を活用したコスト競争力の強化、高加工度製品の拡大、間接部門の効率化等を通じた収益体質の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 

登記に関する事項

当事業年度中の登記事項は次のとおりであります。

平成21年6月26日

- (1) 高畑二郎、合田泰孝の両氏の取締役就任登記
- (2) 田中一光、小野晃久、北村正志の各氏の取締役辞任登記
- (3) 高畑二郎氏の監査役辞任登記および代表取締役就任登記
- (4) 田中一光氏の代表取締役退任登記

平成21年8月17日

支店を東京都港区赤坂二丁目19番8号に変更したことに伴う住所変更登記。

平成21年8月31日

本店を大阪市中央区北浜二丁目6番18号に変更したことに伴う住所変更登記。

平成21年10月19日

三菱UFJ信託銀行株式会社が大阪市中央区伏見町三丁目6番3号に移転したことに伴う株主名簿管理人の住所変更登記。

株主総会に関する事項

平成21年6月26日 大阪市中央区今橋四丁目4番11号 大阪倶楽部において、第59回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第59期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、資本準備金2,290,473,701円の全額を減少させ、その他資本剰余金に、利益準備金227,780,000円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることとなりました。
なお、資本準備金及び利益準備金の額の減少が効力を生ずる日は、平成21年7月30日を予定しております。
また、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金の額、別途積立金の額を減少させて繰越利益剰余金を欠損填補いたします。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。
変更の要点は次のとおりであります。

- (1) 決済合理化法附則第6条第1項により、同日の施行日をもって当社の株券を発行する旨の規定を廃止する定款変更決議をしたものとみなされておりますので、変更前定款第7条を削除いたしました。
上記みなし定款変更に伴い、株券の種類を定める変更前定款第8条を削除し、単元未満株券について定める変更前定款第10条第2項を削除いたしました。また、原則株式に関する手続について株主名簿管理人が直接取り扱うことがなくなるため変更前定款第12条第3項を削除いたしました。
- (2) 決済合理化法附則第2条により、「株券等の保管及び振替に関する法律」(昭和59年法律第30号)が廃止されたことに伴い、変更前定款第11条の「実質株主」の文言を削除いたしました。
- (3) 株券喪失登録簿については、決済合理化法の施行日の翌日から記載して1年を経過する日までこれを作成して備え置くこととされているため、附則に所要の規定の新設を行いました。
- (4) その他、上記変更に伴う条数の変更を行いました。

第3号議案 取締役2名選任の件

本件は、原案どおり新たに高畑二郎氏、合田泰孝氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案どおり新たに勝田豊文氏が監査役に選任され、就任いたしました。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり木村敏文氏が補欠監査役に選任されました。

第6号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、平成21年6月26日をもって、取締役を辞任された田中一光氏、小野晃久氏、北村正志氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することに承認可決されました。

以上

株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,380,012株 (自己株式106,154株)
- (3) 株 主 数 3,271名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数
太陽鋳工株式会社	7,046,250株
双日株式会社	1,268,000
共栄火災海上保険株式会社	1,172,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	663,942
株式会社三井住友銀行	549,510
三菱UFJ信託銀行株式会社	482,520
東邦金属協力会社持株会	314,099
大阪証券金融株式会社	296,000
株式会社ニチリン	288,000
日本生命保険相互会社	271,385

所有者別分布状況

株 主 数		区 分	株 式 数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
10	0.30	金融機関	3,663,392	15.67
12	0.37	証券会社	51,058	0.22
68	2.08	その他法人	9,711,448	41.54
2	0.06	外国人	7,000	0.03
3,179	97.19	個人・その他	9,947,114	42.54
3,271名	100.00%	総 計	23,380,012株	100.00%

所有株数別分布状況

株 主 数		区 分	株 式 数	
971名	29.69%	1,000株未満	197,100株	0.84%
1,755	53.65	1,000株以上	3,081,198	13.18
283	8.65	5,000株 "	1,733,061	7.41
231	7.06	10,000株 "	3,928,142	16.80
12	0.37	50,000株 "	735,000	3.15
14	0.43	100,000株 "	3,005,109	12.85
2	0.06	500,000株 "	1,213,452	5.19
2	0.06	1,000,000株 "	2,440,700	10.44
1	0.03	5,000,000株 "	7,046,250	30.14
3,271名	100.00%	総 計	23,380,012株	100.00%

地域別分布状況

株主数		区分	株式数	
79名	2.42%	北海道	466,375株	1.99%
41	1.25	東北	140,065	0.60
882	26.96	関東	7,158,760	30.62
522	15.96	中部	1,297,262	5.55
1,210	36.99	近畿	12,633,083	54.03
172	5.26	中国	413,190	1.77
131	4.01	四国	313,153	1.34
234	7.15	九州	958,124	4.10
0	0.00	外地	0	0.00
3,271名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,403,032	流動負債	2,343,659
現金及び預金	1,449,015	支払手形	128,063
受取手形	360,022	買掛金	410,397
売掛金	992,226	短期借入金	1,100,000
商品及び製品	106,313	1年内返済予定の長期借入金	351,000
仕掛品	922,340	リース債務	12,048
原材料及び貯蔵品	503,822	未払金	170,127
前払費用	41,864	未払法人税等	7,723
その他	42,900	未払費用	27,839
貸倒引当金	15,474	前受金	7,381
固定資産	2,600,090	預り金	6,771
有形固定資産	1,894,972	賞与引当金	60,030
建物	398,194	設備関係支払手形	62,278
構築物	38,321	固定負債	1,775,117
機械及び装置	400,524	長期借入金	1,240,500
車両運搬具及び工具器具備品	78,575	リース債務	7,217
土地	901,460	繰延税金負債	33,899
リース資産	64,426	退職給付引当金	395,440
建設仮勘定	13,470	役員退職慰労引当金	86,180
無形固定資産	9,755	環境対策引当金	11,880
ソフトウェア	1,350	負債合計	4,118,777
リース資産	3,680	純資産の部	
電話加入権	4,725	株主資本	2,762,567
投資その他の資産	695,362	資本金	2,531,828
投資有価証券	389,161	資本剰余金	237,794
関係会社株式	16,435	その他資本剰余金	237,794
従業員長期貸付金	6,225	利益剰余金	12,640
長期未収入金	10,643	その他利益剰余金	12,640
破産更生債権等	1,208	繰越利益剰余金	12,640
長期前払費用	3,570	自己株式	19,696
保険積立金	216,447	評価・換算差額等	121,777
敷金	43,624	その他有価証券	
その他	32,485	評価差額金	121,777
貸倒引当金	24,438	純資産合計	2,884,344
資産合計	7,003,122	負債及び純資産合計	7,003,122

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,590,934
売 上 原 価		3,953,065
売 上 総 利 益	637,869	
販売費及び一般管理費		571,591
営 業 利 益	66,277	
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	10,401	
雇用調整助成金	5,546	
そ の 他	20,087	36,035
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49,938	
遊休資産管理費	16,024	
固定資産除却損	5,969	
そ の 他	13,601	85,534
経 常 利 益	16,779	
特 別 利 益		
固定資産売却益	17,248	
貸倒引当金戻入額	13,303	30,551
特 別 損 失		
環 境 対 策 費	32,827	
投資有価証券評価損	4,751	
固定資産売却損	1,134	38,713
税引前当期純利益	8,617	
法人税、住民税及び事業税	7,723	
法人税等調整額	11,745	4,022
当 期 純 利 益	12,640	

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成21年3月31日残高	2,531,828	2,290,473		2,290,473	227,780	580,000	2,860,459	2,052,679
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		2,290,473	2,290,473					
欠損填補			2,052,679	2,052,679				2,052,679
利益準備金の取崩					227,780			227,780
別途積立金の取崩						580,000	580,000	
当期純利益							12,640	12,640
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額 合計		2,290,473	237,794	2,052,679	227,780	580,000	2,873,099	2,065,319
平成22年3月31日残高	2,531,828		237,794	237,794			12,640	12,640

項目	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等 その他有価 証券評価 差 額 金	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
平成21年3月31日残高	19,373	2,750,249	49,565	2,799,815
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				
欠損填補				
利益準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純利益		12,640		12,640
自己株式の取得	322	322		322
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			72,212	72,212
事業年度中の変動額 合計	322	12,317	72,212	84,529
平成22年3月31日残高	19,696	2,762,567	121,777	2,884,344

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,617
2. 減 価 償 却 費	256,057
3. 貸倒引当金の増減額(は減少)	165,763
4. 賞与引当金の増減額(は減少)	1,731
5. 退職給付引当金の増減額(は減少)	143,966
6. 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,920
7. 事業構造改善引当金の増減額(は減少)	373,350
8. 環境対策引当金の増減額(は減少)	11,880
9. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,401
10. 固定資産売却損益(は益)	16,114
11. 支 払 利 息	49,938
12. 固 定 資 産 除 却 損	5,969
13. 投資有価証券評価損益(は益)	4,751
14. 売上債権の増減額(は増加)	373,515
15. たな卸資産の増減額(は増加)	484,845
16. 仕入債務の増減額(は減少)	186,032
17. 未払金の増減額(は減少)	354,933
18. 破産更生債権等の増減額(は増加)	178,031
19. そ の 他	5,823
小 計	13,184
20. 法 人 税 等 の 支 払 額	12,326
21. 法 人 税 等 の 還 付 額	82,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,498
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	227,825
2. 有形固定資産の売却による収入	17,341
3. 投資有価証券の取得による支出	1,181
4. 利息及び配当金の受取額	10,401
5. そ の 他	8,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,743
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
2. 長期借入れによる収入	900,000
3. 長期借入金の返済による支出	209,500
4. リース債務の返済による支出	52,718
5. 利 息 の 支 払 額	52,543
6. 配 当 金 の 支 払 額	174
7. 自己株式の取得による支出	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,740
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,091
・ 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409,587
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,039,428
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,449,015

個別注記表

1. 記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
ただし、1株当たり情報については表示単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (3) デリバティブ
 - (4) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	定率法。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	定額法 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、同会計基準適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当事業年度より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。なお、移行に伴う損益は発生しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	1,082,670千円
投資有価証券	166,020千円
保険積立金	36,422千円
合計	1,285,113千円

上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	351,000千円
長期借入金	1,240,500千円
合計	1,591,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

7,131,300千円

(3) 関係会社に対する金銭債務

金銭債務の金額	23,333千円
---------	----------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	4,506千円
仕入高	228,772千円
営業取引以外の取引高	1,320千円

(2) 環境対策費の内訳

土壌汚染調査及び汚染土壌処理費用	19,255千円
産業廃棄物処理費用	5,531千円
アスベスト処理費用	4,490千円
P C B 廃棄物処理費用	3,551千円

上記の費用のうち、環境対策引当金繰入額は11,880千円であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
	株	株	株	株
普通株式	23,380,012			23,380,012

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
	株	株	株	株
普通株式	102,231	3,923		106,154

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理手続きに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程により、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,449,015	1,449,015	
(2) 受取手形	360,022	360,022	
(3) 売掛金	992,226	992,226	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	386,492	386,492	
(5) 支払手形	(128,063)	(128,063)	
(6) 買掛金	(410,397)	(410,397)	
(7) 短期借入金	(1,100,000)	(1,100,000)	
(8) 長期借入金	(1,591,500)	(1,587,942)	3,557
(9) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めて注記しております。
- (9) デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,668千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

流動資産の部

繰延税金資産(流動)

たな卸資産評価損	146,240
賞与引当金	24,396
その他	6,230
繰延税金資産小計	176,866
評価性引当額	176,866
繰延税金資産合計	

(単位：千円)

固定資産の部

繰延税金資産（固定）

税務上の欠損金	916,917
減損損失	198,342
退職給付引当金	160,707
役員退職慰労引当金	35,023
ゴルフ会員権評価損	26,516
その他	47,039
繰延税金資産小計	1,384,546
評価性引当額	1,384,546
繰延税金資産合計	

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	33,899
繰延税金負債合計	33,899
繰延税金負債（固定）の純額	33,899

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、北海道深川市において、遊休化した工場の土地及び建物を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	87,793千円
時価	87,793千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標を用いて調整を行っております。）であります。

(追加情報) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	123円93銭
(2) 1株当たり当期純利益	54銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役員

(平成22年6月29日現在)

代表取締役会長	高畑二郎
代表取締役社長	三喜田浩
常務取締役	合田泰孝
取締役	鈴木一誠
取締役	大野滋
取締役	秋吉直義
取締役	有馬敬三
取締役	村中敏夫
取締役	新保守
常勤監査役	入江齊
常勤監査役	法福英志
監査役	飯島宗文
監査役	勝田豊文

会社の概況

(平成22年3月31日現在)

設立	昭和25年2月3日
資本金	2,531,828,642円
事業本所	大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア 〒541-0041 TEL 06-6202-3376
東京支店	東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス 〒107-0052 TEL 03-5545-7900
門司工場	北九州市門司区小森江二丁目1番23号 〒800-0007 TEL 093-381-0368
寝屋川工場	大阪府寝屋川市池田西町26番5号 〒572-0036 TEL 072-827-0601

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。

